

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月27日

【中間会計期間】 第128期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 平 野 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第126期中 | 第127期中 | 第128期中 | 第126期 | 第127期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,565,719 | 5,901,450 | 5,908,621 | 10,952,864 | 11,460,617 |
| 経常利益 (千円) | 464,976 | 840,032 | 786,285 | 729,810 | 975,234 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 361,833 | 659,193 | 668,456 | 545,054 | 763,721 |
| 中間包括利益又は 包括利益 (千円) | 477,910 | 595,509 | 678,843 | 965,320 | 627,395 |
| 純資産額 (千円) | 5,946,170 | 7,014,089 | 7,706,068 | 6,433,580 | 7,045,975 |
| 総資産額 (千円) | 13,325,518 | 14,328,611 | 14,737,884 | 13,859,071 | 14,082,058 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 792.82 | 935.21 | 1,027.48 | 857.81 | 939.46 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 48.24 | 87.89 | 89.13 | 72.67 | 101.83 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 44.62 | 48.95 | 52.29 | 46.42 | 50.04 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 896,929 | 1,016,857 | 1,187,426 | 1,060,456 | 1,133,198 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 703,434 | 445,945 | 368,605 | 1,584,286 | 1,106,672 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 420,128 | 31,384 | 152,084 | 871,448 | 271,418 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 2,292,245 | 2,565,768 | 2,448,084 | 2,026,240 | 1,781,347 |
| 従業員数 (人) | 1,030 (176) | 1,029 (170) | 1,025 (163) | 1,030 (178) | 1,027 (178) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第126期中 | 第127期中 | 第128期中 | 第126期 | 第127期 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日 | 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,154,226 | 5,331,442 | 5,366,675 | 10,041,325 | 10,287,722 |
| 経常利益 (千円) | 462,969 | 801,342 | 728,316 | 755,929 | 922,620 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 368,462 | 627,562 | 619,665 | 584,585 | 702,463 |
| 資本金 (千円) | 375,000 | 375,000 | 375,000 | 375,000 | 375,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 | 7,500 |
| 純資産額 (千円) | 5,287,220 | 6,216,837 | 6,952,110 | 5,638,587 | 6,362,821 |
| 総資産額 (千円) | 11,235,691 | 11,720,016 | 12,278,502 | 11,239,588 | 11,615,395 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 2.0 | 2.5 |
| 自己資本比率 (%) | 47.06 | 53.04 | 56.62 | 50.17 | 54.78 |
| 従業員数 (人) | 945 (136) | 942 (133) | 938 (129) | 948 (137) | 944 (140) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|----------------|
| 交通事業 | 949 (151) |
| 不動産賃貸事業 | 4 (4) |
| 自動車分解整備事業 | 21 () |
| その他 | 4 (3) |
| 全社(共通) | 47 (5) |
| 合計 | 1,025 (163) |

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(人) | 938 (129) |
|---------|--------------|

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などにより、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、一方で中国の景気減速や、英国のEU離脱問題といった不安定な海外情勢を受けて、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、天候不順による輸送人員の増加などにより収入は増加しましたが、今後、老朽化した営業所施設の更新・修繕、営業所車庫用地の確保など多額の設備投資が控えており、さらには乗務員不足に対応するための人員確保など厳しさを増すことが予想されます。平成27年度からの中期事業計画(R100-)に則り、様々な増収対策や事業内容の効率化及び見直しを行い、経営基盤の強化と業績改善に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,908,621千円と前中間連結会計期間に比べ7,171千円(前年同期比0.1%)増収となりました。利益については営業利益が789,904千円となり、前中間連結会計期間に比べ50,497千円(同6.0%)の減益、経常利益は786,285千円となり、前中間連結会計期間に比べ53,747千円(同6.4%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は668,456千円となり、前中間連結会計期間に比べ9,263千円(同1.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

一般乗合旅客自動車運送事業につきましては、事業計画に基づく路線の見直し及び効率化実施の他、湾01系統(武蔵野営業所～大江戸温泉物語)において、ダイヤ改正・運行経路変更の実施および台場地区に途中停留所「ヴィーナスフォート(パレットタウン前)」を新設いたしました。空港連絡バスにおいては、吉祥寺駅～羽田空港線において、国際線発着の増加による需要に対応したダイヤ改正を実施し、夜行高速バスにおいては、4月4日供用開始の「新宿高速バスターミナル(通称：バスタ新宿)」への乗り入れを開始し、お客様の利便性向上を図りました。

一般貸切旅客自動車運送事業は、沿線施設への送迎運行による収入が増加となった他、積極的な受注活動に努めました。

一般乗用旅客自動車運送事業につきましては、乗務員の減少により稼働台数が減少し、営業収入が減少致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,318,189千円と、前中間連結会計期間に比べ25,668千円(前年同期比0.5%)の増収となり、営業利益は633,545千円と、前中間連結会計期間に比べ68,875千円(同9.8%)の減益となりました。

・一般乗合旅客自動車運送事業
 運輸成績

| 種別 | | 単位 | 当中間連結会計期間 28.4.1～28.9.30 | 前年同期比 (%) |
|--------|-----|----|-----------------------------|--------------|
| 営業日数 | | 日 | 183 | |
| 営業料 | | 料 | 1,375.42 | 4.8 |
| 走行料 | | 千料 | 7,490 | 1.2 |
| 輸送人員 | 定期 | 千人 | 9,980 | 1.9 |
| | 定期外 | " | 19,606 | 0.4 |
| | 計 | " | 29,586 | 0.9 |
| 旅客運送収入 | 定期 | 千円 | 1,432,831 | 1.8 |
| | 定期外 | " | 3,671,693 | 0.2 |
| | 計 | " | 5,104,525 | 0.7 |
| 旅客運送雑収 | | " | 23,232 | 23.8 |
| 収入合計 | | " | 5,127,757 | 0.5 |
| 乗車効率 | | % | 16.86 | 1.9 |

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車運送事業
 運輸成績

| 種別 | | 単位 | 当中間連結会計期間 28.4.1～28.9.30 | 前年同期比 (%) |
|--------|--|----|-----------------------------|--------------|
| 営業日数 | | 日 | 183 | |
| 走行料 | | 千料 | 38 | 22.6 |
| 輸送人員 | | 千人 | 49 | 36.1 |
| 旅客運送収入 | | 千円 | 24,406 | 18.5 |
| 旅客運送雑収 | | " | 419 | 22.3 |
| 収入合計 | | " | 24,826 | 17.4 |

・一般乗用旅客自動車運送事業
 運輸成績

| 種別 | 単位 | 当中間連結会計期間 28.4.1～28.9.30 | 前年同期比 (%) |
|------|----|-----------------------------|--------------|
| 営業日数 | 日 | 183 | |
| 営業料 | 千料 | 396 | 5.3 |
| 走行料 | " | 843 | 5.9 |
| 輸送人員 | 千人 | 164 | 6.3 |
| 営業収入 | 千円 | 165,605 | 5.1 |
| 運行回数 | 回 | 125,299 | 15.1 |

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、経年による建物の資産価値減少や、景気低迷による家賃相場の下降など、厳しい状況が続いておりますが、平成27年1月竣工となった「セリオ落合東中野(Cerio落合東中野)」や大規模修繕を施したマンションを中心に入居率が上昇し、順調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は297,560千円と前中間連結会計期間に比べ1,758千円(前年同期比0.6%)の増収となり、営業利益は148,415千円と、前中間連結会計期間に比べ13,944千円(同10.4%)の増益となりました。

営業成績

| 種別 | 単位 | 当中間連結会計期間 28.4.1～28.9.30 | 前年同期比 (%) |
|-------------|----|-----------------------------|--------------|
| マンション収入 | 千円 | 245,007 | 2.5 |
| 貸店舗・貸事務所等収入 | " | 33,708 | 6.1 |
| 雑収入 | " | 16,681 | 20.3 |
| 営業収入計 | " | 297,560 | 0.1 |
| 住宅戸数 | 戸 | 374 | 2.3 |
| 稼働率 | % | 96.8 | 1.7 |
| 店舗数 | 戸 | 13 | |
| 稼働率 | % | 100.0 | 8.5 |

自動車分解整備事業

車輦分解整備事業は、メーカー主催の技術研修会に参加するなど、お客様により信頼いただける整備を目指し、作業員の技術向上を図りました。しかし、大型受注がなかったことや車検台数が減少したため、前年同期と比較して営業収入が減少致しました。

自動車販売事業は、魅力ある展示会の開催で新規顧客の獲得を目指したものの販売台数が伸び悩み、前年同期と比較して営業収入が減少致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は223,602千円と前中間連結会計期間に比べ19,433千円(前年同期比8.0%)の減収となり、営業利益は2,706千円と、前中間連結会計期間に比べ1,490千円(同122.5%)の増益となりました。

営業成績

| 種別 | | 単位 | 当中間連結会計期間 28.4.1～28.9.30 | 前年同期比 (%) |
|----------|------|----|-----------------------------|--------------|
| 車輦分解整備事業 | 営業日数 | 日 | 183 | |
| | 整備台数 | 輛 | 2,448 | 1.1 |
| | 営業収入 | 千円 | 88,874 | 0.4 |
| 自動車販売事業 | 営業日数 | 日 | 133 | 12.5 |
| | 販売台数 | 輛 | 117 | 4.1 |
| | 営業収入 | 千円 | 134,728 | 12.4 |

その他

広告代理店業は、ラッピング、行灯、ネーミングライツ収入は増加致しましたが、その他の媒体と製作収入が減少した結果、広告代理店業全体では営業収入が減少致しました。

保険代理店業は、団体損保契約については、所得補償の取扱い保険料は増加致しましたが、代理店ポイントの減少により手数料率が下がり減収となりました。一方、一般損保契約については、当中間連結会計期間が企業の火災保険の長期契約の年度にあたることと、フリート手数料が増加したことにより増収となりました。これにより、保険代理店業全体では営業収入が増加致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は69,269千円と前中間連結会計期間に比べ822千円(前年同期比1.2%)の減収となり、営業利益は4,930千円と、前中間連結会計期間に比べ2,943千円(同148.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについて170,568千円収入が増加、投資活動によるキャッシュ・フローについて77,340千円支出が減少、財務活動によるキャッシュ・フローについて120,700千円支出が増加した結果、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ117,683千円(前年同期比4.6%)減少し2,448,084千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の増加、退職給付に係る負債の減少等を要因として、前中間連結会計期間と比べ170,568千円(同16.8%)増加し、1,187,426千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ支出が77,340千円(同17.3%)減少し、368,605千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等を要因として、前中間連結会計期間と比べ支出が120,700千円(同384.6%)増加し、152,084千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、親会社株主に帰属する中間純利益として668,456千円を計上致しました。主力事業である一般乗合旅客自動車運送事業においては、天候不順による輸送人員の増加により増収となりましたが、車輛の減価償却費や人件費などの増加により減益となっております。

(2) 戦略的現状と見通し

今後は、少子高齢化に伴う就労・就学人口の減少による顧客減少や人員不足、海外情勢に依存する燃料をはじめとした原材料価格の高騰が懸念される他、老朽化施設の更新をはじめとする多額の設備投資が控えております。当社グループは、現在進行しております中期事業計画（R100- ）に則り、事業の存続を第一に考え、各事業の収支改善と効率化を図るとともに、今後もお客様に安全・安心・快適なサービスの提供を通じ、地域社会からご愛顧いただける企業を目指します。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,187,426千円(前年同期1,016,857千円)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが368,605千円(前年同期445,945千円)の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが152,084千円(前年同期は31,384千円)の支出となった結果、前中間連結会計期間に比べ117,683千円減少し2,448,084千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,187,426千円と、前中間連結会計期間と比べ170,568千円(同16.8%)増となりました。

これは主に、未払消費税等の増減額が112,340千円増加したこと、退職給付に係る負債の増減額が96,713千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は368,605千円と、前中間連結会計期間と比べ77,340千円(同17.3%)減となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が200,000千円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が78,828千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152,084千円と、前中間連結会計期間と比べ120,700千円(同384.6%)増となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|------------------------|----------------------|--------------|--------|-------------|------------|--------------|
| 関東バス 株式会社 (提出会社) | 阿佐谷営業所 (東京都杉並区) | 交通事業 | 車両2輛 | 47,070 | 平成 28.8 | 増加なし |
| | 武蔵野営業所 (東京都武蔵野市) | " | 車両3輛 | 55,275 | 平成 28.9 | " |
| | 青梅街道営業所 (東京都練馬区) | " | 車庫内舗装 | 9,800 | 平成 28.9 | " |
| | 丸山営業所 (東京都中野区) | " | 車両1輛 | 23,300 | 平成 28.9 | " |
| | 五日市街道営業所 (東京都杉並区) | " | 洗車水濾過機 | 9,600 | 平成 28.7 | " |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|-------------------|---------------|----------------|-------------|------------|--------------|
| 関東観光 株式会社 | 本社営業所 (東京都中野区) | その他事業 | 財務会計 ソフトウェア | 220 | 平成 28.9 | 増加なし |
| ベルタクシー 株式会社 | 本社営業所 (静岡県沼津市) | 交通事業 | 車両3輛 | 5,109 | 平成 28.7 | " |
| 第一自動車工業 株式会社 | 本社営業所 (静岡県下田市) | 自動車分解 整備事業 | 車両2輛 | 1,717 | 平成 28.9 | " |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年12月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 7,500,000 | 7,500,000 | 非上場・非登録 | 単元株制度を 採用していません。 |
| 計 | 7,500,000 | 7,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日 | | 7,500 | | 375,000 | | 8,608 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 京王電鉄株式会社 | 東京都新宿区新宿3丁目1番24号 | 2,497 | 33.30 |
| 関東バス共済組合 | 東京都中野区東中野5丁目23番14号 | 1,012 | 13.50 |
| 関東バス社員持株会 | 東京都中野区東中野5丁目23番14号 | 640 | 8.54 |
| 柏村 敬 | 東京都世田谷区 | 450 | 6.00 |
| 三菱ふそうトラック・バス 株式会社 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号 | 250 | 3.33 |
| 平田 隆 | 東京都世田谷区 | 224 | 2.99 |
| 吉村 隆子 | 東京都武蔵野市 | 212 | 2.84 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10番地17号 | 200 | 2.67 |
| あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 148 | 1.98 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 148 | 1.98 |
| 計 | - | 5,784 | 77.13 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,500,000 | 7,500,000 | |
| 発行済株式総数 | 7,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,500,000 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,569,442 | 3,297,312 |
| 受取手形及び売掛金 | 588,138 | 560,872 |
| 有価証券 | - | 200,000 |
| たな卸資産 | 52,961 | 54,269 |
| 前払費用 | 43,106 | 53,792 |
| 繰延税金資産 | 195,297 | 195,194 |
| 未収入金 | 21,209 | 875 |
| その他 | 25,097 | 22,541 |
| 貸倒引当金 | 1,367 | 1,415 |
| 流動資産合計 | 3,493,885 | 4,383,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2, 3 3,180,945 | 2, 3 3,114,759 |
| 機械及び装置(純額) | 85,252 | 88,874 |
| 車輛運搬具(純額) | 2, 3 1,050,017 | 2, 3 958,184 |
| 土地 | 3 4,825,833 | 3 4,899,430 |
| その他(純額) | 2 90,844 | 2 80,928 |
| 建設仮勘定 | 766 | 11,050 |
| 有形固定資産合計 | 1 9,233,659 | 1 9,153,227 |
| 無形固定資産 | 2 43,053 | 2 41,574 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,086,730 | 874,405 |
| 繰延税金資産 | 21,251 | 90,519 |
| その他 | 203,477 | 194,715 |
| 投資その他の資産合計 | 1,311,459 | 1,159,640 |
| 固定資産合計 | 10,588,172 | 10,354,442 |
| 資産合計 | 14,082,058 | 14,737,884 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 81,391 | 99,097 |
| 短期借入金 | 3 200,000 | 3 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3, 4 976,668 | 3, 4 984,242 |
| 未払法人税等 | 185,768 | 223,475 |
| 賞与引当金 | 431,432 | 423,462 |
| 役員賞与引当金 | 4,540 | - |
| その他 | 5 895,354 | 5 1,093,849 |
| 流動負債合計 | 2,775,155 | 3,024,127 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 3,117,945 | 3 2,977,037 |
| 繰延税金負債 | 305,073 | 309,713 |
| 退職給付に係る負債 | 638,463 | 521,207 |
| 役員退職慰勞引当金 | 4,699 | 5,364 |
| 資産除去債務 | 15,507 | 15,603 |
| その他 | 179,238 | 178,762 |
| 固定負債合計 | 4,260,927 | 4,007,688 |
| 負債合計 | 7,036,082 | 7,031,815 |
| 純資産の部 | | |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 375,000 | 375,000 |
| 資本剰余金 | 8,608 | 8,608 |
| 利益剰余金 | 5,979,484 | 6,629,191 |
| 株主資本合計 | 6,363,092 | 7,012,799 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 579,749 | 571,244 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 103,133 | 122,024 |
| その他の包括利益累計額合計 | 682,882 | 693,269 |
| 純資産合計 | 7,045,975 | 7,706,068 |
| 負債純資産合計 | 14,082,058 | 14,737,884 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 自動車運送事業収益 | 5,292,521 | 5,318,189 |
| その他の事業収益 | 608,929 | 590,432 |
| 売上高合計 | 5,901,450 | 5,908,621 |
| 売上原価 | | |
| 自動車運送事業原価 | 4,289,807 | 4,360,988 |
| その他の事業原価 | 356,857 | 326,186 |
| 売上原価合計 | 4,646,664 | 4,687,174 |
| 売上総利益 | 1,254,785 | 1,221,447 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 414,384 | ¹ 431,542 |
| 営業利益 | 840,401 | 789,904 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 554 | 580 |
| 受取配当金 | 6,990 | 10,315 |
| 受取補償金 | 2,276 | 1,641 |
| 設備賃貸料 | 1,509 | 1,692 |
| 債務勘定整理益 | 3,370 | 803 |
| 雑収入 | 13,519 | 5,445 |
| 営業外収益合計 | 28,221 | 20,478 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,858 | 23,184 |
| 支払手数料 | 730 | 730 |
| 雑損失 | 1 | 182 |
| 営業外費用合計 | 28,589 | 24,098 |
| 経常利益 | 840,032 | 786,285 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ² 2,699 | ² 2,104 |
| 特別利益合計 | 2,699 | 2,104 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 1,351 | ³ 672 |
| 投資有価証券売却損 | 1,350 | - |
| 特別損失合計 | 2,701 | 672 |
| 税金等調整前中間純利益 | 840,031 | 787,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,715 | 188,450 |
| 法人税等調整額 | 5,876 | 69,190 |
| 法人税等合計 | 180,838 | 119,260 |
| 中間純利益 | 659,193 | 668,456 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 659,193 | 668,456 |

【中間連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|----------------|---|---|
| | 前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) |
| 中間純利益 | 659,193 | 668,456 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,461 | 8,504 |
| 退職給付に係る調整額 | 28,222 | 18,891 |
| その他の包括利益合計 | 63,683 | 10,386 |
| 中間包括利益 | 595,509 | 678,843 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 595,509 | 678,843 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | - |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|-------|-----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 375,000 | 8,608 | 5,230,763 | 5,614,371 | 545,733 | 273,475 | 819,208 | 6,433,580 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 15,000 | 15,000 | | | | 15,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 659,193 | 659,193 | | | | 659,193 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | 35,461 | 28,222 | 63,683 | 63,683 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 644,193 | 644,193 | 35,461 | 28,222 | 63,683 | 580,509 |
| 当中間期末残高 | 375,000 | 8,608 | 5,874,956 | 6,258,564 | 510,271 | 245,253 | 755,524 | 7,014,089 |

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|-------|-----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 375,000 | 8,608 | 5,979,484 | 6,363,092 | 579,749 | 103,133 | 682,882 | 7,045,975 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 18,750 | 18,750 | | | | 18,750 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 668,456 | 668,456 | | | | 668,456 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | 8,504 | 18,891 | 10,386 | 10,386 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 649,706 | 649,706 | 8,504 | 18,891 | 10,386 | 660,093 |
| 当中間期末残高 | 375,000 | 8,608 | 6,629,191 | 7,012,799 | 571,244 | 122,024 | 693,269 | 7,706,068 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 840,031 | 787,716 |
| 減価償却費 | 332,946 | 353,410 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 153 | 48 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 7,315 | 7,970 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 3,190 | 4,540 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 186,591 | 89,877 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 222 | 665 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,545 | 10,895 |
| 支払利息 | 27,858 | 23,184 |
| 固定資産売却益 | 2,699 | 2,104 |
| 固定資産除却損 | 1,351 | 672 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,330 | 27,266 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 19,488 | 17,705 |
| 前受運賃の増減額(は減少) | 232,025 | 229,905 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 108,083 | 4,256 |
| その他 | 19,668 | 27,793 |
| 小計 | 1,166,869 | 1,357,237 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,545 | 10,895 |
| 利息の支払額 | 27,858 | 23,184 |
| 補助金の受取額 | 30,552 | 3,023 |
| 法人税等の支払額 | 160,249 | 160,544 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,016,857 | 1,187,426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 35,151 | 61,133 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 235,608 | 314,437 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,700 | 2,104 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,733 | 1,141 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 200,000 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18,849 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 998 | 6,002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 445,945 | 368,605 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 516,384 | 533,334 |
| 配当金の支払額 | 15,000 | 18,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,384 | 152,084 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 539,527 | 666,736 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,026,240 | 1,781,347 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 2,565,768 | 1 2,448,084 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1)連結子会社の数 4社

子会社の名称

関東観光株式会社

ベルタクシー株式会社

第一自動車工業株式会社

関東バスコモンエース株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と連結会社中間決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は主に税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| | 12,424,109千円 | 12,680,094千円 |

2 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 101,488千円 | 101,488千円 |
| 車両運搬具 | 954,494千円 | 938,849千円 |
| その他 | 17,342千円 | 17,209千円 |
| 無形固定資産 | 7,634千円 | 7,634千円 |
| 合計 | 1,080,960千円 | 1,065,181千円 |

3 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 37,485千円 | 36,606千円 |
| 車両運搬具 | 385,753千円 | 681,125千円 |
| 土地 | 178,380千円 | 178,380千円 |
| 合計 | 601,618千円 | 896,112千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 458,200千円 | 434,200千円 |
| 長期借入金 | 805,500千円 | 677,900千円 |
| 合計 | 1,263,700千円 | 1,112,100千円 |

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,367,805千円 | 1,351,025千円 |
| 土地 | 619,725千円 | 619,725千円 |
| 合計 | 1,987,531千円 | 1,970,751千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 438,788千円 | 470,362千円 |
| 長期借入金 | 2,141,065千円 | 2,167,597千円 |
| 合計 | 2,779,853千円 | 2,837,959千円 |

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 | 1,900,000千円 | 1,900,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,400,800千円 | 1,376,200千円 |
| 差引額 | 499,200千円 | 523,800千円 |

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 諸手数料 | 36,211千円 | 48,382千円 |
| 役員報酬 | 49,638千円 | 56,808千円 |
| 賃金給料及び諸手当 | 132,006千円 | 124,020千円 |
| 賞与 | 12,636千円 | 12,781千円 |
| 福利厚生費 | 36,432千円 | 37,631千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 31,681千円 | 30,591千円 |
| 退職給付費用 | 7,092千円 | 10,082千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 740千円 | 665千円 |
| 減価償却費 | 13,480千円 | 10,998千円 |

2 固定資産売却益の内訳

| | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------|--|--|
| 車輛運搬具 | 2,699千円 | 2,104千円 |

3 固定資産除却損の内訳

| | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,162千円 | 188千円 |
| 車輛運搬具 | 50千円 | 428千円 |
| その他 | 137千円 | 55千円 |
| 合計 | 1,351千円 | 672千円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 7,500 | | | 7,500 |

2 配当に関する事項

・配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,000 | 2.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 7,500 | | | 7,500 |

2 配当に関する事項

・配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,750 | 2.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,368,846千円 | 3,297,312千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 803,078千円 | 849,227千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,565,768千円 | 2,448,084千円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------|--------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 2,569,442 | 2,569,442 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 588,138 | 588,138 | |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 200,000 | 200,000 | |
| 其他有価証券 | 882,154 | 882,154 | |
| 資産計 | 4,039,735 | 4,039,735 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 81,391 | 81,391 | |
| (2)短期借入金 | 200,000 | 200,000 | |
| (3)長期借入金 | 4,094,613 | 4,089,211 | 5,401 |
| 負債計 | 4,376,004 | 4,370,603 | 5,401 |

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------|----------------------|------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 3,297,312 | 3,297,312 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 560,872 | 560,872 | |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 200,000 | 200,000 | |
| 其他有価証券 | 869,829 | 869,829 | |
| 資産計 | 4,928,014 | 4,928,014 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 99,097 | 99,097 | |
| (2)短期借入金 | 200,000 | 200,000 | |
| (3)長期借入金 | 3,961,279 | 3,955,097 | 6,181 |
| 負債計 | 4,260,376 | 4,254,195 | 6,181 |

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 4,576 | 4,576 |

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 200,000 | 200,000 | |
| 合計 | 200,000 | 200,000 | |

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----------------------|------------|------------|
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 200,000 | 200,000 | |
| 合計 | 200,000 | 200,000 | |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 882,154 | 44,236 | 837,917 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 882,154 | 44,236 | 837,917 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,576 | 4,576 | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 4,576 | 4,576 | |
| 合計 | | 886,730 | 48,812 | 837,917 |

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------------|---------|----------------------|--------------|------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 869,829 | 44,236 | 825,592 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 869,829 | 44,236 | 825,592 |
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,576 | 4,576 | |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 4,576 | 4,576 | |
| 合計 | | 874,405 | 48,812 | 825,592 |

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------------------|----------------------|--|--|
| 賃貸等不動産 | 中間連結(連結) 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 2,301,082 |
| | | 期中増減額 | 35,099 |
| | | 中間期末 (期末)残高 | 2,265,983 |
| | 中間期末(期末)時価 | 6,626,200 | 6,751,604 |
| 賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産 | 中間連結(連結) 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 567,734 |
| | | 期中増減額 | 18,631 |
| | | 中間期末 (期末)残高 | 549,102 |
| | 中間期末(期末)時価 | 921,880 | 961,587 |

- (注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は不動産の償却(95,748千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な減少は不動産の償却(51,791千円)であります。
 3 中間期末(期末)時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー事業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輜分解整備事業、自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|-----------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------------------|
| | 交通事業 | 不動産 賃貸事業 | 自動車分解 整備事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,292,521 | 295,802 | 243,035 | 5,831,359 | 70,091 | | 5,901,450 |
| (2) セグメント 間の内部売上高 | 29,523 | 1,920 | | 31,443 | 5,766 | 37,210 | |
| 計 | 5,322,044 | 297,722 | 243,035 | 5,862,802 | 75,858 | 37,210 | 5,901,450 |
| セグメント利益 | 702,420 | 134,471 | 1,216 | 838,108 | 1,987 | 305 | 840,401 |
| セグメント資産 | 7,089,307 | 2,939,208 | 422,312 | 10,450,828 | 210,417 | 3,667,365 | 14,328,611 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 255,772 | 68,560 | 7,838 | 332,171 | 775 | | 332,946 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 129,075 | 64,715 | 8,682 | 202,473 | 640 | | 203,113 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額305千円はセグメント間取引消去305千円、セグメント資産の調整額3,667,365千円は全社資産3,667,365千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|----------------------------|-----------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------------------|
| | 交通事業 | 不動産 賃貸事業 | 自動車分解 整備事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,318,189 | 297,560 | 223,602 | 5,839,352 | 69,269 | | 5,908,621 |
| (2) セグメント 間の内部売上高 | 29,410 | 1,920 | | 31,330 | 6,146 | 37,477 | |
| 計 | 5,347,600 | 299,480 | 223,602 | 5,870,683 | 75,416 | 37,477 | 5,908,621 |
| セグメント利益 | 633,545 | 148,415 | 2,706 | 784,668 | 4,930 | 305 | 789,904 |
| セグメント資産 | 7,623,838 | 2,729,831 | 419,258 | 10,772,928 | 174,738 | 3,790,217 | 14,737,884 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 286,899 | 60,420 | 5,525 | 352,845 | 564 | | 353,410 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 267,679 | 2,079 | 1,717 | 271,476 | 220 | | 271,696 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額305千円はセグメント間取引消去305千円、セグメント資産の調整額3,790,217千円は全社資産3,790,217千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 乗合自動車事業 | 計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,100,268 | 5,100,268 |

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 乗合自動車事業 | 計 |
|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 5,127,757 | 5,127,757 |

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 939.46円 | 1,027.48円 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 87.89円 | 89.13円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 659,193 | 668,456 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円) | 659,193 | 668,456 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,500 | 7,500 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,859,942 | 2,554,334 |
| 売掛金 | 519,128 | 531,034 |
| 有価証券 | - | 200,000 |
| たな卸資産 | 47,519 | 47,418 |
| 前払費用 | 32,524 | 43,824 |
| 繰延税金資産 | 174,259 | 176,997 |
| 未収入金 | 19,325 | 827 |
| その他 | 30,245 | 22,974 |
| 貸倒引当金 | 743 | 734 |
| 流動資産合計 | 2,682,202 | 3,576,678 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1, 2 1,274,885 | 1, 2 1,249,319 |
| 車輛運搬具(純額) | 1, 2 1,025,956 | 1, 2 933,617 |
| 土地 | 2 4,772,414 | 2 4,846,011 |
| その他(純額) | 1 363,647 | 1 363,404 |
| 建設仮勘定 | 766 | 11,050 |
| 有形固定資産合計 | 7,437,670 | 7,403,403 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3,074 | 3,074 |
| ソフトウェア | 1 33,792 | 1 32,192 |
| その他 | 2,040 | 2,040 |
| 無形固定資産合計 | 38,906 | 37,307 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 915,555 | 714,904 |
| 繰延税金資産 | - | 70,193 |
| その他 | 541,059 | 476,014 |
| 投資その他の資産合計 | 1,456,615 | 1,261,112 |
| 固定資産合計 | 8,933,192 | 8,701,823 |
| 資産合計 | 11,615,395 | 12,278,502 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 62,955 | 81,161 |
| 短期借入金 | 2, 4 200,000 | 2, 4 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 904,872 | 2 912,446 |
| 未払金 | 201,459 | 170,431 |
| 未払法人税等 | 181,994 | 217,912 |
| 前受運賃 | 63,216 | 293,121 |
| 賞与引当金 | 421,000 | 412,000 |
| その他 | 5 550,716 | 5 569,437 |
| 流動負債合計 | 2,586,214 | 2,856,510 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,557,250 | 2 1,452,240 |
| 繰延税金負債 | 255,831 | 250,581 |
| 退職給付引当金 | 719,378 | 632,484 |
| 資産除去債務 | 15,507 | 15,603 |
| 長期未払金 | 61,000 | 61,000 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他 | 57,392 | 57,971 |
| 固定負債合計 | 2,666,360 | 2,469,881 |
| 負債合計 | 5,252,574 | 5,326,392 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 375,000 | 375,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,608 | 8,608 |
| 資本剰余金合計 | 8,608 | 8,608 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 93,750 | 93,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,557,000 | 2,557,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,760,298 | 3,361,213 |
| 利益剰余金合計 | 5,411,048 | 6,011,963 |
| 株主資本合計 | 5,794,656 | 6,395,572 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 568,165 | 556,538 |
| 評価・換算差額等合計 | 568,165 | 556,538 |
| 純資産合計 | 6,362,821 | 6,952,110 |
| 負債純資産合計 | 11,615,395 | 12,278,502 |

【中間損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) |
| 売上高 | | |
| 自動車運送事業収益 | 5,145,706 | 5,182,554 |
| その他の事業収益 | 185,735 | 184,121 |
| 売上高合計 | 5,331,442 | 5,366,675 |
| 売上原価 | | |
| 自動車運送事業原価 | 4,141,682 | 4,224,578 |
| その他の事業原価 | 81,258 | 84,447 |
| 売上原価合計 | 4,222,940 | 4,309,026 |
| 売上総利益 | 1,108,501 | 1,057,649 |
| 販売費及び一般管理費 | 311,401 | 333,429 |
| 営業利益 | 797,100 | 724,220 |
| 営業外収益 | ¹ 21,182 | ¹ 19,370 |
| 営業外費用 | ² 16,940 | ² 15,274 |
| 経常利益 | 801,342 | 728,316 |
| 特別利益 | ³ 2,699 | ³ 1,949 |
| 特別損失 | ⁴ 1,300 | ⁴ 672 |
| 税引前中間純利益 | 802,741 | 729,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180,059 | 182,885 |
| 法人税等調整額 | 4,880 | 72,957 |
| 法人税等合計 | 175,178 | 109,927 |
| 中間純利益 | 627,562 | 619,665 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------|---------|-------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 375,000 | 8,608 | 8,608 | 93,750 | 2,557,000 | 2,072,834 | 4,723,584 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 15,000 | 15,000 |
| 中間純利益 | | | | | | 627,562 | 627,562 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | 612,562 | 612,562 |
| 当中間期末残高 | 375,000 | 8,608 | 8,608 | 93,750 | 2,557,000 | 2,685,396 | 5,336,146 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 5,107,192 | 531,395 | 531,395 | 5,638,587 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | 15,000 | | | 15,000 |
| 中間純利益 | 627,562 | | | 627,562 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | 34,313 | 34,313 | 34,313 |
| 当中間期変動額合計 | 612,562 | 34,313 | 34,313 | 578,249 |
| 当中間期末残高 | 5,719,755 | 497,082 | 497,082 | 6,216,837 |

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------|---------|-------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 375,000 | 8,608 | 8,608 | 93,750 | 2,557,000 | 2,760,298 | 5,411,048 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 18,750 | 18,750 |
| 中間純利益 | | | | | | 619,665 | 619,665 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | | | 600,915 | 600,915 |
| 当中間期末残高 | 375,000 | 8,608 | 8,608 | 93,750 | 2,557,000 | 3,361,213 | 6,011,963 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 5,794,656 | 568,165 | 568,165 | 6,362,821 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | 18,750 | | | 18,750 |
| 中間純利益 | 619,665 | | | 619,665 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | 11,626 | 11,626 | 11,626 |
| 当中間期変動額合計 | 600,915 | 11,626 | 11,626 | 589,289 |
| 当中間期末残高 | 6,395,572 | 556,538 | 556,538 | 6,952,110 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-------|-------|
| 建物 | 7～60年 |
| 車輛運搬具 | 4～6年 |

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生のある事業年度から費用処理しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 建物 | 88,726 千円 | 88,726 千円 |
| 車輛運搬具 | 954,494 千円 | 938,849 千円 |
| その他 | 29,524 千円 | 29,391 千円 |
| ソフトウェア | 7,634 千円 | 7,634 千円 |
| 合計 | 1,080,380 千円 | 1,064,601 千円 |

2 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 建物 | 37,485 千円 | 36,606 千円 |
| 車輛運搬具 | 385,753 千円 | 681,125 千円 |
| 土地 | 178,380 千円 | 178,380 千円 |
| 合計 | 601,618 千円 | 896,112 千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 458,200 千円 | 434,200 千円 |
| 長期借入金 | 805,500 千円 | 677,900 千円 |
| 合計 | 1,263,700 千円 | 1,112,100 千円 |

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|----|-----------------------|-------------------------|
| 建物 | 132,927 千円 | 130,362 千円 |
| 土地 | 534,227 千円 | 534,227 千円 |
| 合計 | 667,155 千円 | 664,590 千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 200,000 千円 | 200,000 千円 |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 366,992 千円 | 398,566 千円 |
| 長期借入金 | 580,370 千円 | 642,800 千円 |
| 合計 | 1,147,362 千円 | 1,241,366 千円 |

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエース株式会社(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|----|-----------------------|-------------------------|
| 土地 | 61,362 千円 | 61,362 千円 |

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------|-----------------------|-------------------------|
| 関東観光株式会社 | 24,291 千円 | 23,253 千円 |

4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額 | 400,000 千円 | 400,000 千円 |
| 借入実行残高 | 100,000 千円 | 100,000 千円 |
| 差引額 | 300,000 千円 | 300,000 千円 |

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------|--|--|
| 受取利息 | 121千円 | 89千円 |
| 受取配当金 | 8,067千円 | 10,524千円 |
| 事故弁償金 | 1,439千円 | 1,377千円 |
| 債務勘定整理益 | 3,370千円 | 803千円 |

2 営業外費用のうち主要なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------|--|--|
| 支払利息 | 16,749千円 | 14,900千円 |
| 支払手数料 | 190千円 | 190千円 |

3 特別利益のうち主要なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------|--|--|
| 固定資産売却益 | 2,699千円 | 1,949千円 |

4 特別損失のうち主要なもの

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|---------|--|--|
| 固定資産除却損 | 1,300千円 | 672千円 |

5 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 251,160千円 | 290,851千円 |
| 無形固定資産 | 12,270千円 | 7,285千円 |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------|-----------------------|-------------------------|
| 子会社株式 | 193,530 | 193,530 |
| 計 | 193,530 | 193,530 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第127期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 富 永 貴 雄 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 筑 紫 徹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 富 永 貴 雄 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 筑 紫 徹 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。